

# 市の財政状況

景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、市では、普通建設事業の優先度を考慮した計画的な実施と市債の抑制、職員の見合った歳出の徹底による事務事業の見直しに努め、財政健全化にむけた着実な取り組みを続けてきました。

## ●市債残高を減らし起債許可団体を脱却

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するときの財源の一部として発行するものです。学校施設の耐震化・バリアフリー化など合併前後の大型事業の財源として発行したため、市債の残高は平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、返す以上に借りないことを基本に市債の新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、市債の残高は年々減少し、平成22年度末の残高は平成18年度末と比べ約67億円減少しました。また、実質公債費比率の低下により起債許可団体から脱却しました。

## ●人件費なども削減

人件費は、職員定数の削減や給与の独自削減などによって、平成22年度には61億円となり、平成18年度の67億円から約6億円の減となっています。

また普通建設事業費は、合併直後の平成18

度には66億円まで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少し、平成20年度以降は20億円台で推移しています。その他にも物件費や補助費等では、行政改革の着実な取り組みによって経常的な経費は減少しています。

## 限られた財源の重点的・戦略的配分とさらなる財政健全化にむけた取り組み

財政指標の改善や市債残高の減少など、取り組みの成果は着実に表れています。しかし、経常収支比率は88.8%と依然として高く、県内平均を上回っています。また、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加しており、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めません。引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化にむけた取り組みを行ってまいります。

## ●総合計画実現のための重点事業を戦略的に推進

今年度は、「甲賀市総合計画」の実現にむけた総合的な施策について改めて議論し、着手していく時期を迎えたとの認識のもとに、市民ニーズや経済情勢などを踏まえ、特に優先すべき6つのテーマに沿った施策を重点施策として位置付け、重点的かつ戦略的に推進しています。

### 6つの重点テーマ

- ①人のきずなく元気を育むまちづくり
- ②子どもがいまいきいきと育つ環境づくり
- ③地域の資源を活かした元気な産業づくり
- ④高速道路等を活かした賑わいづくり
- ⑤安全・安心で世代や地域を越えた活発な交流のあるまちづくり
- ⑥みんなで支えあう地域コミュニティづくり

## ●行政改革の実行

普通地方交付税の合併特例※が27年度以降の5年間で段階的に終了し、毎年約5億円ずつ減少することが見込まれます。市民の安心・安全を守り、将来への基盤づくりをしつかり行いながら財政運営を持続可能なものとするため、「第2次甲賀市行政改革大綱」に示した行政改革に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

### ※普通地方交付税の合併特例

合併後も、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧町ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた制度。

## ●歳入の確保

「税・料金等収納向上対策強化三箇年計画・チャレンジ25プラン」に基づく市税や各種料金の滞納解消に努めるとともに、未利用地の売却・有効活用などを行い、財源の確保に努めます。

## 財政健全化にむけたこれまでの取り組み

### 市債発行の抑制

18年度決算 60億 650万円  
22年度決算 18億6,730万円  
(▲41億3,920万円・▲68.9%)

### 市債の繰上償還

(一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道会計)  
262件 36億4,216万円  
19年度 78件 償還元金額 4億5,137万円  
20年度 112件 償還元金額 16億8,347万円  
21年度 57件 償還元金額 13億2,305万円  
22年度 15件 償還元金額 1億8,427万円

上記の取り組みにより、

- 市債の残高は、平成18年度末 439億円  
→平成22年度末 372億円(67億円の減少)
- 実質公債費比率の低下により起債許可団体から脱却

市では、毎年の決算の確定に合わせ収入と支出の状況を把握するとともに、財政状況を客観的に表す指標などを算定しています。また、より強固な財政基盤を整えるための取り組みを進めています。

今月号では、これらの指標や市の取り組みについてお知らせします。

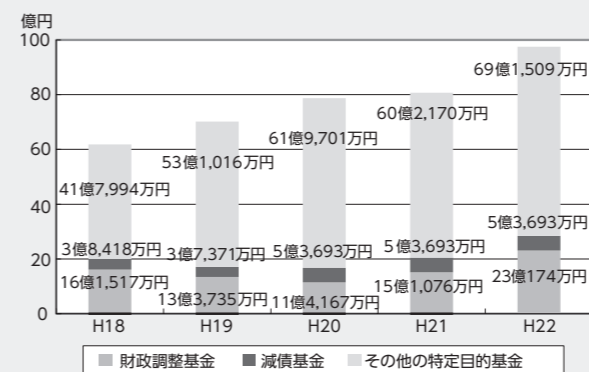
## データで見る財政状況の推移

今回説明する指標や金額は、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

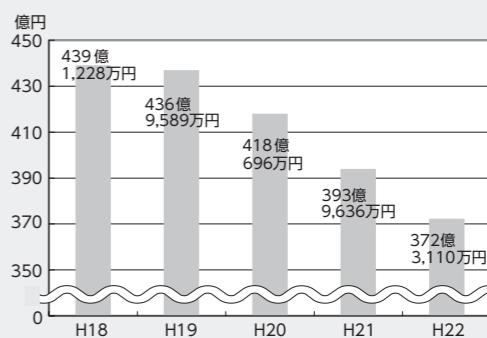
### ◎財政指標の推移と県内市町平均との比較

財政指標	H18	H19	H20	H21	H22	H22県内市町平均
財政力指数	0.755	0.814	0.839	0.832	0.792	0.772
経常収支比率 (%)	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8	85.8
実質公債費比率 (%)		17.4	18.3	18.0	16.8	13.5
将来負担比率 (%)		129.7	126.6	107.5	92.9	74.0
積立金現在高比率 (%)	29.4	33.0	34.7	34.6	40.9	42.3
地方債現在高比率 (%)	209.2	205.4	184.1	168.7	156.0	169.4

### ◎基金残高の推移



### ◎市債残高の推移



## 用語説明

※実質公債費比率と将来負担比率については、広報あいつから11月1日写でも詳しくお知らせしています。

【財政力指数】 財政力を示す指数で、数値が高いほど税や負担金、使用料、財産収入など、自主的に収入できる財源に余裕がある。

【経常収支比率】 財政の弾力性を判断する指標のひとつ。数値が高いほど自由に使えるお金が少なくなる。

【実質公債費比率】 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、市の収入を借入金の返済にあてる割合が小さいほど値は小さくなり、健全であるといえる。

【将来負担比率】 一般会計等の借入金や支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合を示すもので、借入金残高などの負担が少ないほど数値は小さくなり、健全であるといえる。

【積立金現在高比率】 標準財政規模に対する積立金現在高の比率。数値が高いほど緊急の財政需要にも柔軟な対応が可能となる。

※標準財政規模：標準的な状態で通常収入されることと見込まれる一般財源(市民税や地方交付税など)使途が限定されない財源の規模を示すもの。

【地方債現在高比率】 標準財政規模に対する地方債残高の比率。数値が高いほど今後償還すべき地方債が多いことを示す。

【基金】 市の預金で、各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てている特定目的基金などがある。

【扶助費】 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき援助として支払う経費。

【公債費】 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

【普通建設事業費】 道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する投資的な経費。

【繰上償還】 公共下水道事業や介護保険などの特別会計が安定した運営ができるように、一般会計から繰り出す財源。

財政課 65・0676  
63・4561